

# いのち最優先の政治へ 政治の転換を今こそ

2021年9月議会の特徴  
日本共産党大阪府議会議員団  
2021年9月15日

1

## 「首相の功績をたたえたい」!?

- ▶ 「高齢者接種が終わっていない段階でデルタ株の大波が来ていたら、ものすごい被害がでていたと思う」
- ▶ **オリパラを強行し、感染爆発を引き起こしたのは誰なのか？**



2

## 9月議会の特徴

## “戦後最大の災害” コロナ対策は強化なし

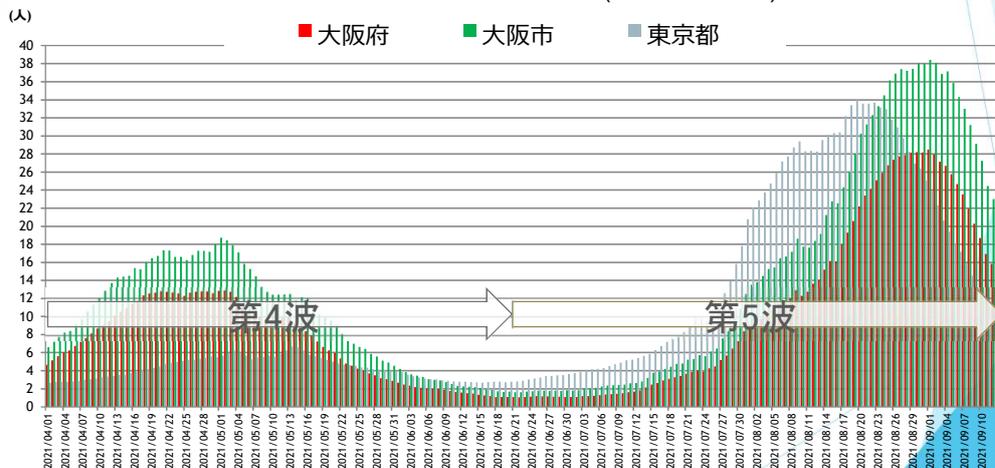
- ▶ 府民をコロナ禍から守ることより  
2025大阪関西万博・カジノ建設に  
力点
- ▶ コロナ対策・暮らし支援はほとん  
どなし

3

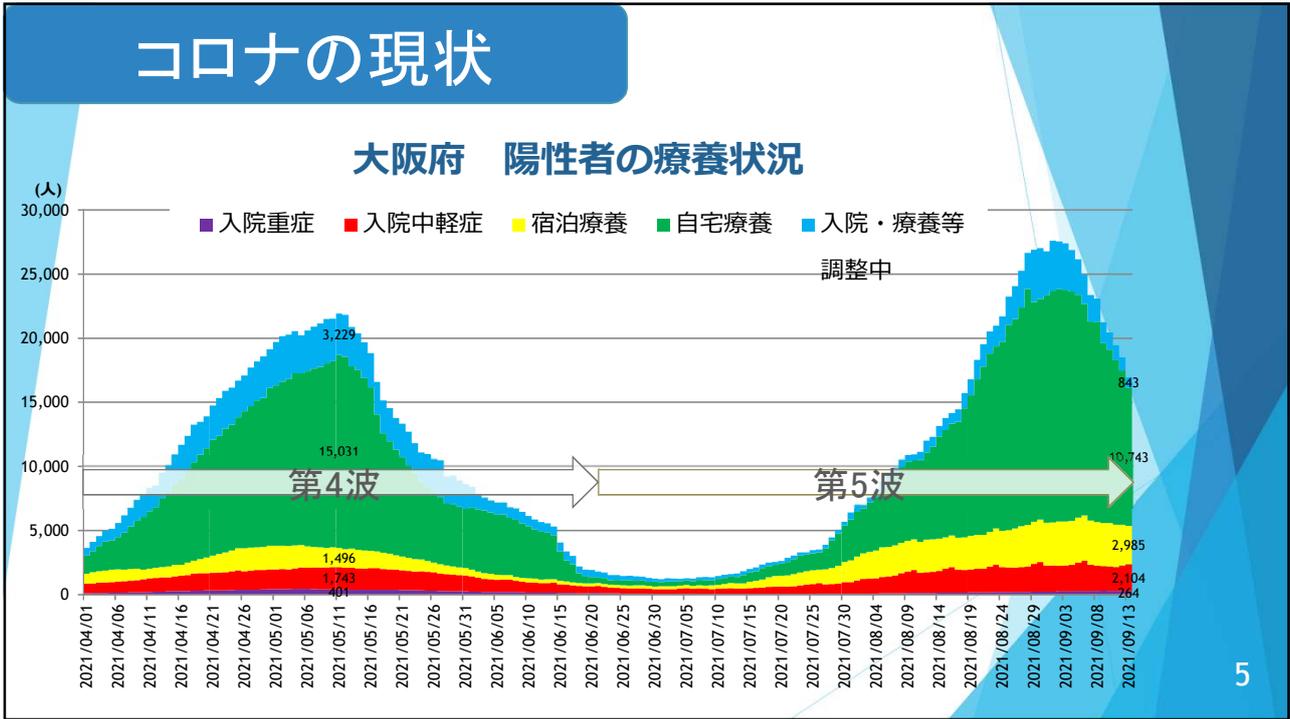
## コロナの現状

### 感染爆発は収まっていない

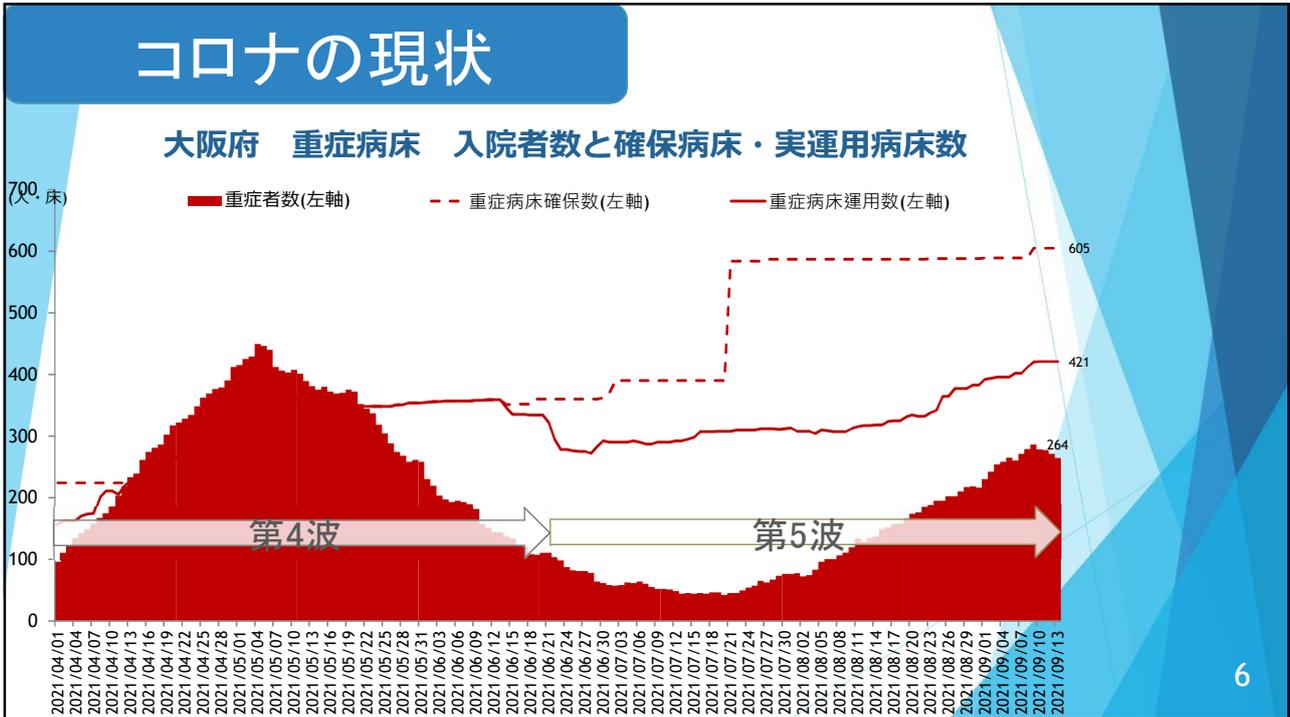
人口10万人あたり新規陽性者数(7日間移動平均)



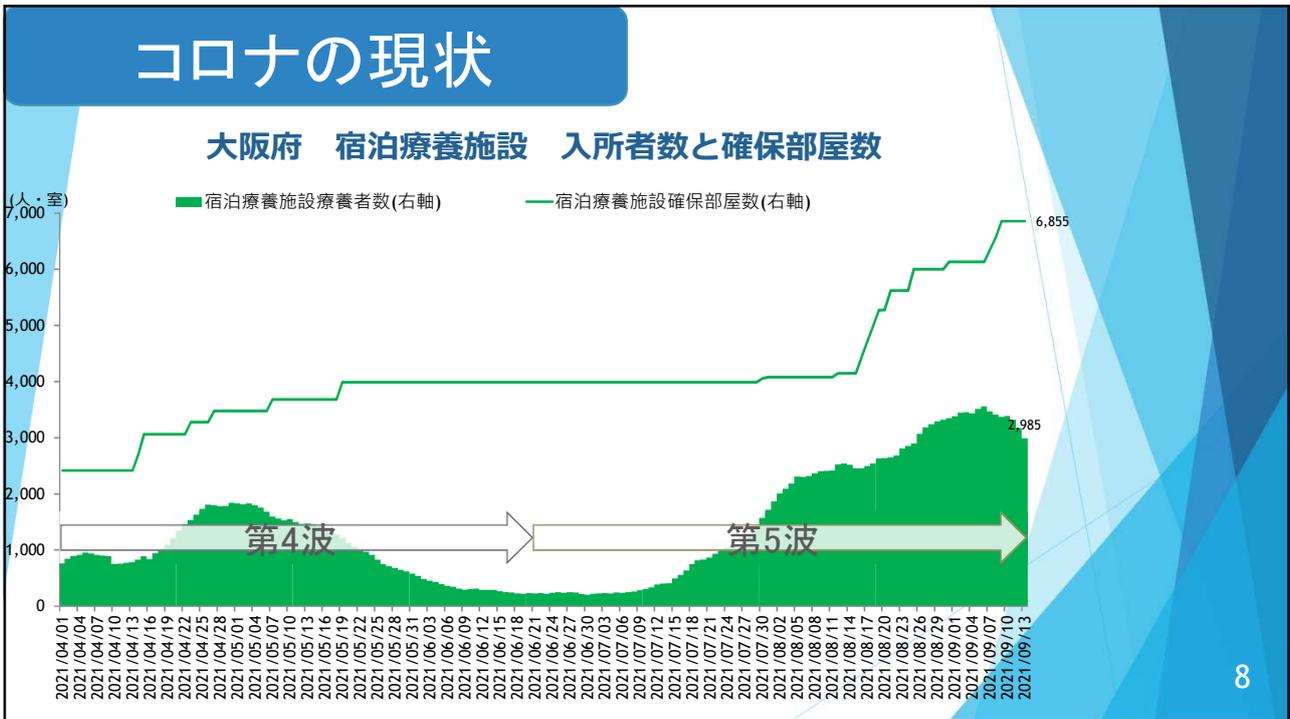
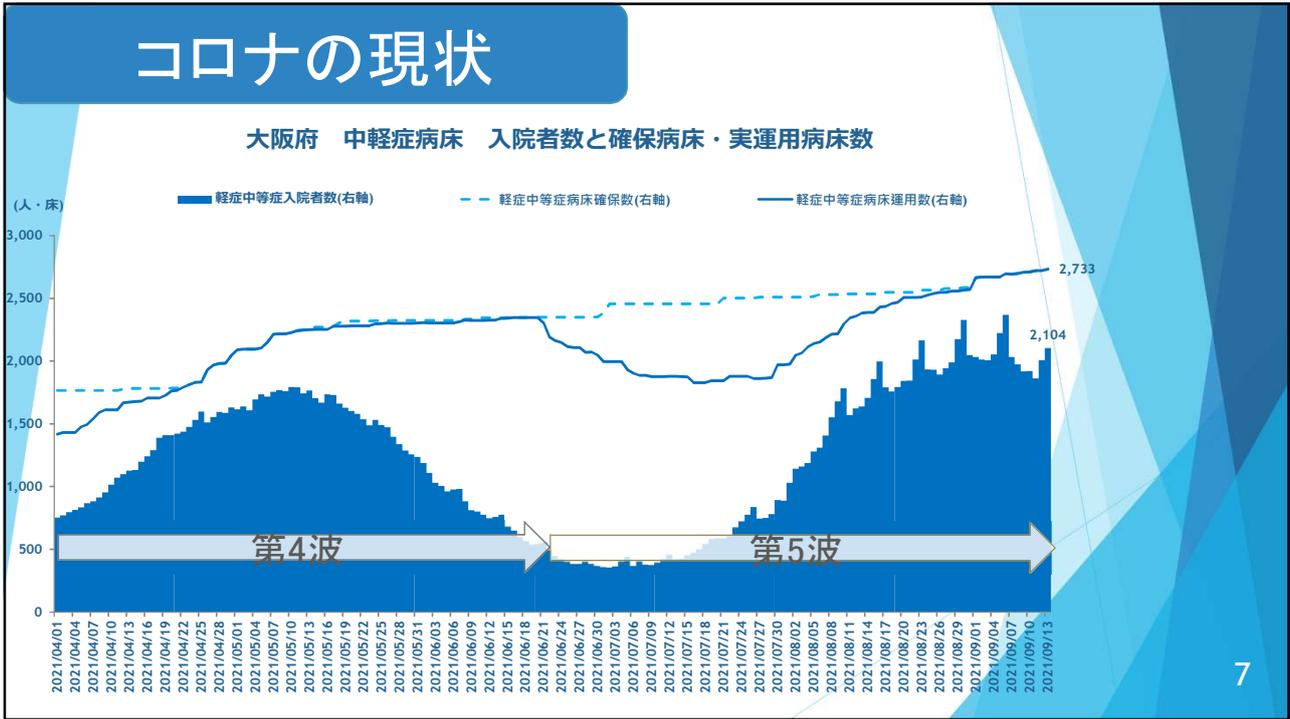
4



5



6



## 大阪府のコロナ対策

### 療養も自己責任・原則自宅療養方針を実行

- ▶ 感染急拡大にむけ、今の1.35倍の受け入れを医療機関に要請
- ▶ 「野戦病院」の設置 インテックスに1000床  
今月中に軽症患者対象500床（酸素投与4床）  
10月中に中等症500床というが...
- ▶ 患者受け入れ態勢の変更
  - ①入院は中等症以上または重症化リスクのある患者
  - ②宿泊施設は原則40歳以上→9月に撤回

9

## 大阪府のコロナ対策

### 「もう限界」医療機関・保健所ひっ迫による悲鳴

- ▶ 「家族で感染、病気中の父は入院できたがあとは全員自宅療養。感染しながら家族の世話はしんどい・・・」
- ▶ 「こどもが感染したのに濃厚接触の家族の検査は3日後」
- ▶ 「もうやめたい」医療従事者の4人に1人が燃え尽き症候群
- ▶ 「不安な中、自宅で過ごしている方を思うと胸が締め付けられる」と保健師さんの苦悩

10

## 大阪府のコロナ対策

### 「見回り隊」で摘発

- ▶ 「飲食店」見回り隊 150班 300人態勢
- ▶ 夜の見回り隊 9000店 30人態勢

未協力店舗に要請、命令等の**法的措置実施**

- ▶ 繁華街（キタ地区、北新地地区、ミナミ地区）  
約8,000店 20人体制

協力できない店舗が悪いのか!?

11

## 大阪府のコロナ対策

### ワクチンにすぎりつく大阪の感染制御

- ▶ 感染制御はワクチンのみ。「出口戦略」ではっきり
- ▶ ワクチンは11月までに完了というが、接種率は4割

**感染制御にむけた府民対象の  
大規模検査は方針すらし**

12

## 大阪府のコロナ対策

### 最大の感染制御 検査拡大には依然として後ろ向き

- ▶ 行政検査対象は「症状のある人」に限定
- ▶ モニタリング検査は1週間で2000件程度  
ステーション配布は効果なし!?  
飲食店や保育所などから申請形式に変更
- ▶ スクリーニング検査は40%で十分
- ▶ 集団定期検査でカバー!?（実施率は約半分）

13

## 大阪府のコロナ対策

### 科学的知見も専門家の意見も無視

- ▶ 専門家が指摘しても「最後は政治判断」
- ▶ 無差別検査は「効果なし」・「偽陽性の懸念あり」と  
大規模検査はしない

大阪府の取り組みは  
すべて対症療法

14

## 大阪府のコロナ対策

### 決算見込みで見る2020年度のコロナ対策

「総額約1.6兆円以上のコロナ対策」と自慢してきたが...



大阪府独自のコロナ対策費（一般財源）**22**億円

2020年度決算「13年連続黒字」と自慢中

コロナ禍なのに黒字はナント**331**億円

15

## 大阪府のコロナ対策

うち大阪府独自の  
財政支出

**22**億円 (0.2%)

大阪府の2020年度  
コロナ対策費  
1兆1750億円

16

## 大阪府のコロナ対策

### 「ワクチン+検査パッケージが必要」 新型コロナウイルス感染症対策分科会より

- ▶ ワクチンの有効性は明確だがデルタ株には万能ではない
- ▶ 「ワクチン+検査パッケージ」は他者に二次感染させるリスクを下げる
- ▶ 国や自治体は検査体制強化など取り組みを後押しすべき（尾身会長）
- ▶ ワクチンパスポートは分断に

この指摘こそ  
取り入れるべきだ！



17

## 大阪府のコロナ対策

### 症状がなくても検査のできる体制強化 市町村の取り組み

- ▶ 大阪PCR検査センター泉佐野（泉佐野市）  
市民無料（市外は2980円）2021年度末まで  
予算約2500万円。ふるさと納税を原資につくった基金活用
- ▶ ワンコインPCR検査会場（四條畷市）  
市民（在宅・在勤・在学含む）500円（その他4000円）  
2021年3/29まで  
予算約3000万円。コロナ基金R2繰り越し+寄附金  
5名以上申込は出張検査可

18

## 府議団の提案

- ▶ モニタリング検査を数万人規模で行い、無症状者を発見・保護する感染急拡大となっている地域では住民全員の検査を行う
- ▶ 「スマホ検査センター」による検査は、症状が出ていない場合も対象とする
- ▶ 大規模検査を行うために、全自動検査機器を導入し、府内主要ターミナルや繁華街などへ設置する
- ▶ 接触者の感染追跡を専門に行うトレーサーを確保し、積極的疫学調査を強化する
- ▶ 保健所への財政措置は2007年度の水準まで直ちに引き上げる。府内すべての保健所に保健師を始めとする専門職員、事務員を大幅増員するとともに、専門スキルの蓄積を支援する



19

## 府議団の提案

- ▶ 宿泊療養の対象を原則40歳以上に限る方針を撤回するとともに、65歳以上は原則入院に戻す
- ▶ コロナ受け入れ医療機関と一般医療受け入れ医療機関の機能分化を行い、感染者が入院できる体制を整える
- ▶ 確保病床がすぐに運用できるよう、空床確保補助金に独自の上乗せを行い、実運用数を減らさない
- ▶ すべての宿泊療養施設に医師を配置する
- ▶ コロナ受け入れ病床確保の有無にかかわらず、すべての医療機関を対象にコロナ禍による減収補填となる財政支援を行う
- ▶ コロナ受け入れ医療機関への補助金は1回限りとせず、必要に応じて繰り返し、財政支援を行う



## コロナ禍でくらしは深刻

### 届かない時短協力金とゴールドステッカー

営業時間短縮協力金 申請件数・未支給件数（9月8日時点）

	申請件数	未支給件数
第1期（1/14-2/7）	約 57,600件	約1,100件
第2期（2/8-2/28）	約 57,500件	約1,400件
第3期（大阪市内3/1-4/4）	約 33,000件	約1,100件
第4期（大阪市内4/1-4/24 大阪市内4/5-4/24）	約 56,400件	約4,500件
第5期（4/25-5/31）	約 58,300件	約18,600件
第6期（6/1-6/20）	約 58,200件	約24,900件
第7期早期給付（7/12-8/22）	約 11,500件	約100件



21

## コロナ禍でくらしは深刻

### 苦しむ業者は置き去り

- ▶ 苦しむ事業者への給付金支援や時短協力金の増額なし
- ▶ 融資利子補給金のみ25億程度の増額
- ▶ 無利子・無担保融資は3月末で終了
- ▶ R3は喫緊の時短協力金の円滑な支給と一点点具体策なし
- ▶ 申請期間の延長など救済策もなし



22

## 府議団の提案

- ▶ コロナ禍による影響調査を実施し、実情に即した直接支援策を実施する
- ▶ 「営業時間短縮協力金」は半月以内をめどに支給する
- ▶ 申請に必要な書類を簡素化し申請期間を大幅に再延長する
- ▶ 「営業時間短縮協力金」もしくは「酒類販売事業者支援金」の対象となっていない事業者に対する支援制度を設ける
- ▶ 国保の傷病手当、出産手当は事業主も含め支給する



23

## コロナ禍でくらしは深刻

### ステイホームのこどもたちと貧困

- ▶ 児童虐待は20万人越え 心理的虐待が50%以上
- ▶ 「ホンマにたった一人で子育てしている」
- ▶ 玄関でこども受け渡しの努力も限界
- ▶ もともとパンパンの教室でどうやって密回避!?
- ▶ 夏休みも「ともだちとあそぶな」とプリント配布
- ▶ 「食べ物がほしい」シンママの叫び

24

## コロナ禍でくらしは深刻

### 苦しむこどもも置きざり①

- ▶ 「一人でも感染者が発生すれば保育施設は全員検査を行う」といいつつ、検査も費用も現場まかせ
- ▶ 次々起こる保育園の休園。しかし休園時の代替りの保育サービスも行われていない
- ▶ 濃厚接触児童のリスト作成（疫学調査）は教員まかせ
- ▶ 「食べ物がほしい」の願いには「国がシングル世帯への給付金支給」と独自対策なし

25

## 府議団の提案

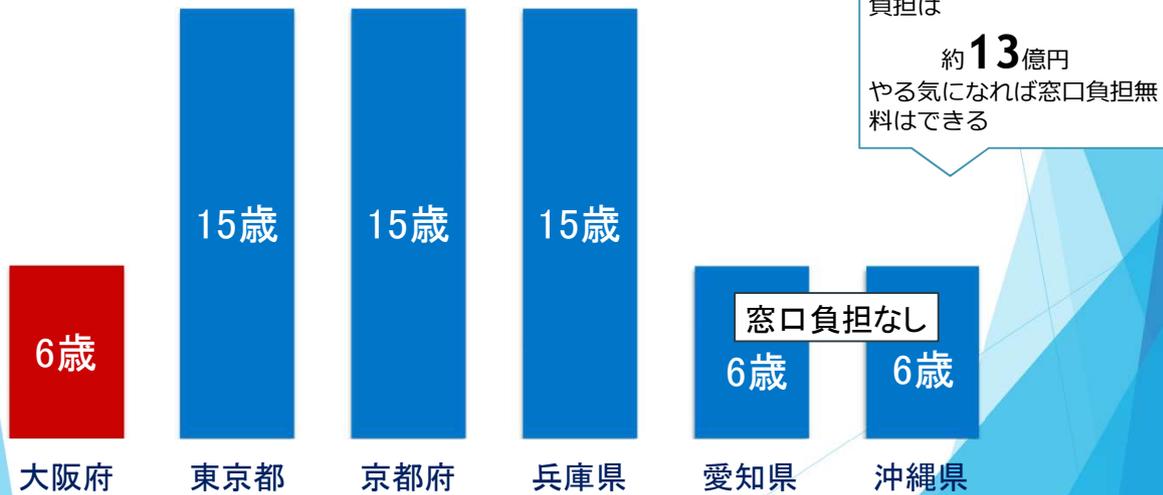
- ▶ 保育所や学童保育の全職員を対象にコロナの定期・頻回検査を行う
- ▶ 児童扶養手当に子ども1人当たり1万円を少なくとも半年間上乘せ給付する制度を創設する
- ▶ 乳幼児医療費助成制度の通院助成を小学校卒業までに拡大し、就学前の窓口負担は無料にする
- ▶ コロナ禍で保育を継続しているすべての保育士、学童指導員に1人2万円の慰労金を支給する
- ▶ 虐待の早期発見のためにも、全小学校にスクールカウンセラーを配置する
- ▶ 校内における疫学調査支援員を派遣する



26

## コロナ禍でくらしは深刻

### 子ども医療費助成制度(都道府県独自)



27

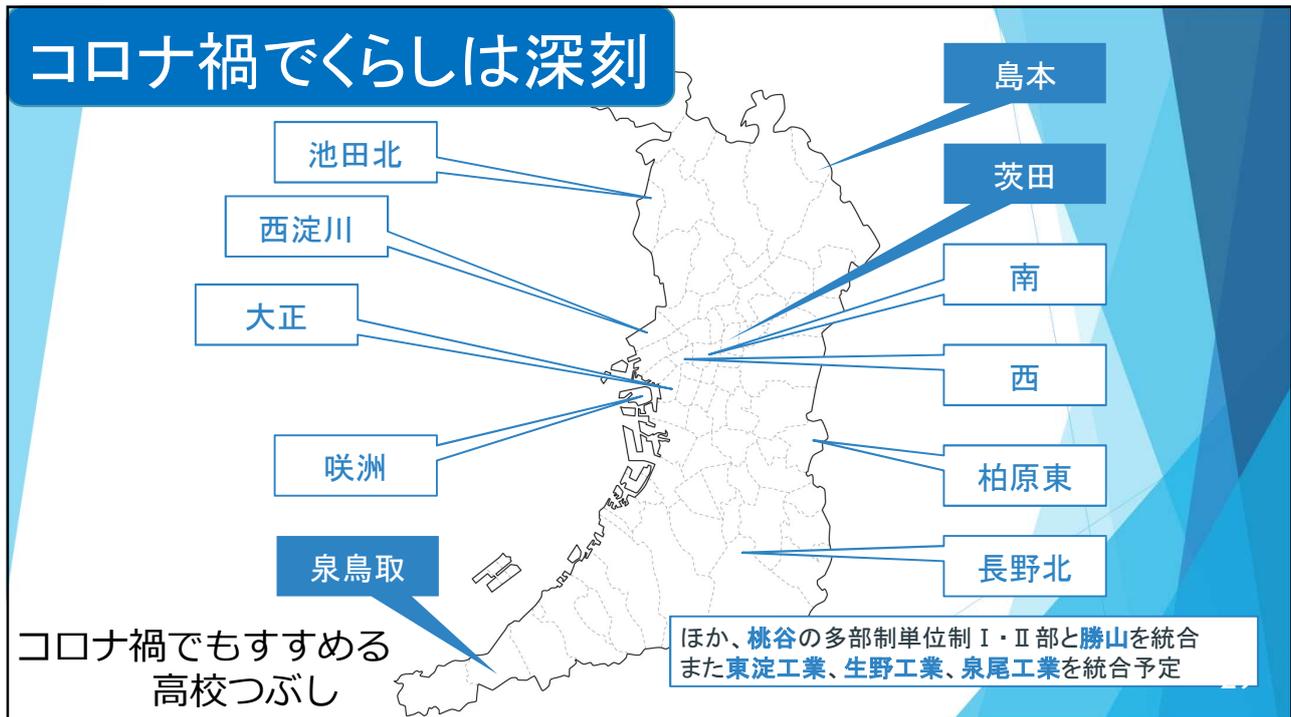
## コロナ禍でくらしは深刻

### 苦しむ子どもも置きざり②



- ▶ 府立高校・支援学校の休校はのべ710校
- ▶ 一方で着々と進む高校統廃合  
2021年度は3校廃校計画 島本・茨田・泉鳥取高校
- ▶ コロナ禍でも強行されるチャレンジテスト・すくすくウォッチ
- ▶ 「すぐに」「誰でも」「どの科目でも」使える1人1台  
端末活用はすぐに活用できず
- ▶ **コロナ禍でのこどものケアや密対策の環境づくりは全くなし**

28



## 府議団の提案

- ▶ 府内全公立小中学校で 35 人学級編成に直ちに踏み出す
- ▶ 学校・幼稚園などの全職員を対象にコロナの定期・頻回検査を行う
- ▶ 児童生徒数が 400 人を超える府内すべての公立小中高校で養護教諭を複数配置する
- ▶ 「中学生チャレンジテスト」、「小学生すくすくウォッチ」を中止する
- ▶ 過密過大を解消するため、新校建設を大幅に増やす
- ▶ 私立高等学校等授業料は、コロナにより収入減を配慮し、所得判定の特例を設ける



## 府議団の提案

### 府内全小中学校で35人学級に必要な追加教員数

小3	133人
小4	135人
小5	159人
小6	128人
中1	153人
中2	137人
中3	142人

15道県が4月から  
少人数学級を  
先行拡大



31

## コロナ禍でくらしは深刻

### 完全失業者・非正規労働者増

- ▶ コロナ失業の増大
  - ▶ 完全失業率 3.6%、前年同期比 +0.3 (2021年4月～6月期平均)
- 完全失業者数17万3千人、前年同期比15000人増

参考：令和元年10～12月期平均（コロナ前）  
完全失業率 2.8% 完全失業者数 13万6千人

- ▶ 正規の職員・従業員 232万7千人、前年同期比83000人減
- ▶ 非正規の職員・従業員151万8千人、前年同期比82000人増



32

## コロナ禍でくらしは深刻

### 労働者も置きざり



- ▶ 失業者への緊急雇用対策は「にであう」だけ
- ▶ 就職応援特別相談窓口実績は今年度4月から560件
- ▶ 就職のあっせんはしないコンシェルジェ!?
- ▶ 非正規や女性、高齢者への就職支援はセミナーだけ
- ▶ 「労働者の実態を大阪府として調査すべき」と繰り返し申し入れるが、大阪労働局まかせ

33

## 府議団の提案



- ▶ コロナ禍のもとでの大阪府内のリストラや雇い止め、非正規労働者の休業手当不支給などの実態をつかみ対策を講じる
- ▶ 非正規雇用労働者に一定期間継続した「くらし支援緊急給付金」制度を創設する
- ▶ 仕事を失った人に対する再就職支援を、民間人材サービス事業者まかせにせず抜本的に拡充する
- ▶ 中小企業新規就労者の奨学金返済への補助制度を創設し、中小企業への新卒者就労・定着を進める。

34

## コロナ禍でくらしは深刻

### 高齢者・障がい者・生活困窮者も置きざり

- ▶ 生活福祉資金貸付は401,450件
- ▶ 増える生活保護世帯 2021年1月（全国7.2%増）
- ▶ 介護保険制度見直しで年間50万円値上げの人も
- ▶ 事業中止をおそれて集団定期検査を受けられない小規模施設はクラスターに怯えながら毎日を過ごす
- ▶ 福祉施設は人手不足で疲弊「とにかく人がほしい」
- ▶ 応援派遣制度実績は2020年たった5件



35

## 府議団の提案

- ▶ 高齢者等施設の定期検査は実施率100%となるよう支援する
- ▶ 3月末までで廃止した老人医療費助成を復活する
- ▶ 重度障がい者医療助成制度は2018年以降の負担増分は以前の水準に戻す
- ▶ 高齢者施設が、消毒などコロナ感染対策強化のために職員を増員できるよう、財政的・人的支援を行う
- ▶ 府独自の介護従事者処遇改善制度を創設する
- ▶ コロナにより休所した施設に通う障がい児受け入れの体制を、市町村と協力して整える
- ▶ 障がい者差別解消条例に基づき、合理的配慮の提供支援を行う市町村に補助額の半分を大阪府が負担する。

36

## コロナ禍でくらしは深刻

### 府民みんなが置きざり

- ▶ 福祉にかかわるものは生活福祉資金貸付の増額のみ
- ▶ 介護人材確保施策なし
- ▶ 府営住宅管理戸数削減  
11.7万戸から10年後には10.5万戸まで削減  
30年後には7.6万戸まで削減
- ▶ 「低廉な家賃で一定の質をえた民間住宅」基準は生活保護住居費 約4万円を想定
- ▶ コロナによる家賃減免等の拡充はなし



37

## 府議団の提案

- ▶ コロナ禍が収束するまで、国民健康保険料の府内統一料金化は一旦中断する。
- ▶ コロナ禍収束後も、国民健康保険の都道府県化に当たっては、保険料、減免制度の府内一本化はせず、市町村が独自に設定することを基本とする。
- ▶ 市町村が独自に、保険料抑制や減免などのために法定外繰り入れを行うことを認める。
- ▶ 国保法第58条にもとづき、傷病手当、出産手当を事業主も含め支給する制度を府として設ける。
- ▶ 府から市町村への交付金算定基準から、赤字解消や収納率向上・医療費の無理な抑制・法定外繰り入れ解消など加入者負担につながりかねない項目は除外する。
- ▶ 府一般会計からの法定外繰り入れを行うなど、国民健康保険への府独自補助を大幅に拡充する。

38

## カジノ・開発最優先

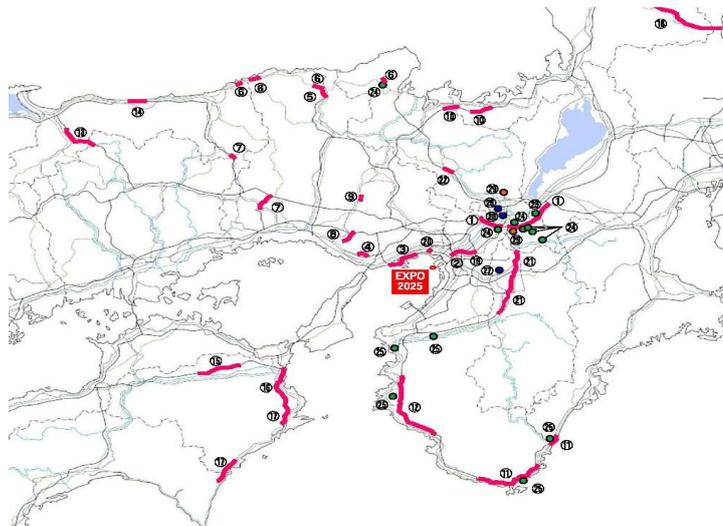
### 府民をおきざりにして 大阪関西万博にむかって猛進①

- ▶ 万博推進局共同設置（2022年1月予定）  
人員は派遣を除き、府30人 市30人
- ▶ インフラ整備、規制改革を基本方針に盛り込むよう国に要望→了承
- ▶ 総事業 87事業（重複いれると99事業）  
府内 35か所（大阪市域重複除く）  
大阪市内 37か所（府重複除く）  
関西広域 27か所

39

## カジノ・開発最優先

### 中部縦貫自動車道から米子自動車道まで対象



40

## カジノ・開発最優先

### 府民をおきざりにして 大阪関西万博にむかって猛進②

- ▶ 基本方針とは別にすすめられる地下鉄中央線延伸・新駅（540億円）
- ▶ 淀川左岸線2期整備（2013億円）
- ▶ モノレール延伸（1050億円）
- ▶ 関空国際線エリアの大規模改修
- ▶ 会場となる夢洲埋め立て工事は2021年度中に完成予定
- ▶ 大阪パピリオンに160億
- ▶ ドバイ万博ジャパンデー12月11日でプロモーション活動

41

## カジノ・開発最優先

### 万博はカジノの呼び水 巨額投資は適さないという専門家の指摘

- ▶ 「半年の万博では採算は取れない。終了後ほとんどの鉄道や道路が赤字、だから跡地にIR」「少子化でインフラ整備に巨額を投じてても利用は頭打ち。維持費がかさみ結局税金投入に」
- ▶ 「身を切る改革を掲げる人がいるが、コロナ禍で助けを必要とする人が数多くいる。巨額投資は検討すべき」

（東京新聞9月8日付）

まさにカジノ  
鉄道・カジノ  
道路の建設だ



42

## 府民・団体のみなさんと力をあわせて いのち最優先の政治実現を

- ▶ 「野戦病院」と「40代未満自宅療養」撤回は  
共産党府議団の成果の一つ（運用方法に問題はあるが）
- ▶ 「共産党しか頼れない」という人も多い
- ▶ みんなで力をあわせて頑張りたい



困っている人は  
ぼっとけない